

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		
目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、日常生活圏域毎に地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること。	
調査対象	令和5年1月1日現在の市内在住65歳以上3,000人 (要介護1～5の認定者を除く)	
調査項目数	合計92問 (内訳) ・必須項目35問 ・オプション項目16問 (厚生労働省提示は29問) ・市独自項目41問	
抽出方法	65歳以上で、要介護1～5の認定を受けていない方の中から無作為抽出	
配布・回収	(配布方法) 郵送 (回収方法) 郵送またはインターネットによる回答	
調査期間	令和5年1月●日から●月●日 (予定)	
調査票回収後の処理	<ul style="list-style-type: none"> 「見える化システム」に入力することにより、他の自治体間の比較が一定程度可能となる。 「見える化システム」に入力された情報は、一般の方も閲覧可能。(調査票回答そのものを閲覧できるわけではない) 	
調査内容	基礎情報	氏名や介護認定状況等
	問1	家族や生活状況
	問2	からだを動かすこと
	問3	新型コロナウイルス感染症の影響
	問4	食べること
	問5	毎日の生活
	問6	地域での活動
	問7	たすけあい
	問8	健康
	問9	認知症
	問10	災害時や緊急時の対応
	問11	今後のサービスの利用
	問12	自由記述

在宅介護実態調査

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業計画のための実態把握 ・介護保険サービスの利用状況と、「在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」の関係等に着目した分析を行う。 			
調査対象	令和5年1月1日現在、在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうち、2,000人			
調査項目数	合計49問 (内訳) ・必須項目12問 ・オプション項目8問 (厚生労働省提示は9問) ・市独自項目29問			
抽出方法	在宅で生活をしている要支援・要介護認定を受けている方のうちから無作為抽出			
配布・回収	(配布方法) 郵送 (回収方法) 郵送またはインターネットによる回答			
調査期間	令和5年1月●日から●月●日 (予定)			
調査票回収後の処理	「調査結果」と「認定データ」を被保険者番号で関連づけた後に、集計・分析・報告書作成を一括で自動的に処理します。			
調査内容	A 票 (本人)		B 票 (介護者)	
	基礎情報	記入対象者	基礎情報	記入者
	問1	世帯類型	問1~3	介護者情報
	問2	治療中、後遺症のある病気		
	問3	定期健診・検診		
	問4	訪問診療の利用	問4	介護内容
	問5	施設等への入所・入居の検討状況	問5	介護離職
			問6	不安に感じる介護
	問6	介護保険サービスの利用	問7	地域で必要な支援
	問7	介護保険サービス以外の支援・サービス	問8	介護者の勤務状況 仕事と介護の両立
	問8	必要な支援・サービス	問9	新型コロナウイルス感染症の影響
	問9	在宅生活継続のためのサービス		
	問10~12	災害時や緊急時の対応		
	問13	高齢者生活支援センター		
	問14	成年後見制度		
	問15~19	認知症		
	問20	外出時の移動手段		
問21~23	新型コロナウイルス感染症の影響等			
問24	高齢者に必要な支援			
問25	親族等からの介護状況			

介護人材実態調査（訪問系）事業所票／職員票

目的	本市における介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するため、市内の介護事業所等における介護職の方々の雇用実態などを把握し、人材確保・サービス提供方法の改善などにつなげるとともに、第9期計画策定の基礎資料とする。			
調査対象	介護保険にかかるサービス提供事業者（施設系・通所系）と合わせて約50団体 ○訪問系サービス提供事業者（管理者）及び事業者所属の職員			
調査項目数	○事業所票 合計19問 内訳：必要な項目6問、市独自の項目13問 ○職員票 合計6問 内訳：必要な項目6問			
抽出方法	本市において登録が確認できている事業者より抽出・選定			
配布・回収	未定（メール、郵送、FAX等、検討中）			
調査期間	令和5年（実施期間(月日)は検討中）			
調査票回収後の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動集計分析ソフト」に入力。 ・雇用者の属性把握、過去1年間の採用・離職の実態把握等により、サービス提供の状況を把握する。 			
調査内容	事業所票（訪問系）		職員票（訪問系）	
	問1	提供サービスの種類	問1	提供サービスの種類
	問2	介護職員の総数	問2	資格取得、研修終了の状況
		・事業所開設年月	問3	回答者の属性等
		・採用者/離職者 等	問4	直前の職場
	問3、4	採用ツール活用(実態と意向)	問5	直前の職場の所在等
	問5	人材定着や離職防止の取組	（訪問介護員向け）	
	問6	不足している介護専門職	介護給付による訪問について 介護予防給付・総合事業による訪問について	
	問7	人員不足の状況		
	問8	離職者の勤務年数		
	問9、10	介護職の充足度(実態と今後)		
	問11	採用を希望する人材		
	問12	介護専門職の所属年数等		
	問13	市の施策の認知度と効果		
	問14	自由意見		
基礎情報	回答者の概要			

介護人材実態調査（施設系・通所系）事業所票

目的	本市における介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するため、市内の介護事業所等における介護職の方々の雇用実態などを把握し、人材確保・サービス提供方法の改善などにつなげるとともに、第9期計画策定の基礎資料とする。			
調査対象	介護保険にかかるサービス提供事業者（訪問系）と合わせて約50団体 ○施設系・通所系サービス提供事業者（施設長等の管理者）			
調査項目数	合計20問 内訳：必要な項目6問、市独自の項目14問			
抽出方法	本市において登録が確認できている事業者より抽出・選定			
配布・回収	未定（メール、郵送、FAX等、検討中）			
調査期間	令和5年（実施期間(月日)は検討中）			
調査票回収後の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・「自動集計分析ソフト」に入力。 ・雇用者の属性把握、過去1年間の採用・離職の実態把握等により、サービス提供の状況を把握する。 			
調査内容	事業所票（施設系・通所系）			
	問1	提供サービスの種類	問14	所属している介護職員について
	問2	介護職員の総数 ・事業所開設年月 ・採用者/離職者 等		資格取得、研修終了の状況
	問3、4	採用ツール活用(実態と意向)		雇用形態
	問5	人材定着や離職防止の取組		性別
	問6	不足している介護専門職		年齢
	問7	人員不足の状況		過去1年間の勤務時間
	問8	離職者の勤務年数		現在の施設等での勤務年数
	問9、10	介護職の充足度(実態と今後)	問15	自由意見
	問11	採用を希望する人材	基礎	回答者の概要
	問12	介護専門職の所属年数等	情報	
	問13	市の施策の認知度と効果		